

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
380008	愛媛県

(1)民間委託

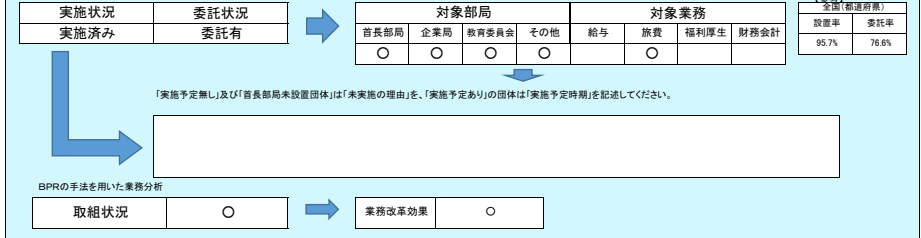
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			全国(都道府県)委託率	愛媛県
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備			100.0%	
案内・受付			100.0%	
電話交換			89.2%	
公用車運転	○	道路の閉鎖・維持、乗車自動車、専任職員は専長等公用車のみ、障害者用施設等の車いす移動車、技能労働職員及び非常勤職員が専任、運転及び日常点検に必要な業務時間(含)を委託している。	93.5%	
学校給食(調理)			97.8%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	○	学校用務員が行っている多岐にわたる業務を包括的に委託することは困難であるため、現時点では今後の対応方針は未定である。	38.1%	
水道メーター検針			100.0%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査・集計			100.0%	

※平成29年4月1日現在において、調査で専任職員を擁している団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							全国(都道府県)導入率	愛媛県
体育館	0	0			0		93.6%	
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	1	100.0%		0		90.2%	
プール	0	0			0		94.1%	
海水浴場	0	0			0		64.3%	
宿泊棟施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	
休養施設 (公民館、道の駅の家等)	0	0			0		96.3%	
キャンプ場等	0	0			0		98.4%	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		54.2%	
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%	
開放型研究施設等	0	0			0		25.4%	
大規模公園	5	5	100.0%		0		88.0%	
公営住宅	48	19	39.6%	管理施設が広範囲に分散している管理施設が多く、自治体等専任士による委託費(以下で委託できる施設)専任職員がいないため。	0		67.3%	
駐車場	0	0			0		84.9%	
大規模公園、斎場等	0	0			0		100.0%	
図書館	1	0	0.0%	専任の専任職員が常駐している施設が少なく、指定管理者による管理が困難な施設が多いため。	1	通常施設であり、また、専門性や政策的判断が必要な業務を行うため。	11.3%	
博物館 (博物館、歴史館、動物園等)	4	3	75.0%	専任の専任職員が常駐している施設が少なく、指定管理者による管理が困難な施設が多いため。	3	資料の収集・整理・保存や調査研究など、専任の専任職員が常駐し、公的機関として扱うべき役割があるため。	50.0%	
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	
文化会館	3	3	100.0%		0		92.3%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		1	指定管理者(駐在)職員が確保実施する必要がある事業があるため。	68.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	
介護支援センター	0	0			0		100.0%	
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		69.2%	
児童クラブ、学習館等	4	2	50.0%	専任職員が常駐している施設が少なく、指定管理者による管理が困難な施設が多いため。	2	県内唯一の施設であり、県費で運営していることから自治体職員が常駐している。	94.6%	

(3)庶務業務の集約化



(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

